

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	創業促進事業 (商工業経営者等育成・いけだピアまるセンター管理)				財務会計上の事業名	商工業経営者等育成事業・いけだピア まるセンター管理事業・委員報酬事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系 (誰を、何を)	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1創業の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	創業支援のため、いけだピアまるセンターの企業育成室やブースを貸し出すとともに、特定創業支援などを行う。
めざす姿(目標)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や、起業家をめざす方々を支援し、創業を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	創業間もない、または、新事業を起こそうとする中小企業者や起業家を目指す方、起業を志す者、創業者、既存事業者
事業の手段・方法 (どのように)	企業育成室の入居者審査会を行うほか、創業予定者等に安価で企業育成室を貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	5,950	8,312	13,697		特定創業支援の認定件数	47件	76件	80件
主な内訳	委託料	5,830	7,815	7,840				
	修繕料	80	497	5,800				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	「事始めアシスト池田」の優遇措置として優先入居制度を導入したことにより、特定創業支援の認定件数は毎年安定している。		
	地方債							
	その他 (いけだピアまるセンター負担金等)	2,649	2,549	2,982	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	3,301	5,763	10,715	・上記「有効性・効率性」選択の理由	創業支援事業である「事始めアシスト池田」の優遇措置として、優先入居制度を導入したこと、利用しやすい環境となっており、入居者数が安定。結果市内創業者の育成につながっているため。			
一般財源比率 C÷A	55.5%	69.3%	78.2%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成12年度から創業間もない、または新しい事業を起こそうとする中小企業や、起業家を目指す人々を支援するため、旧教育研究所の一部を企業育成室として貸し出し、平成27年度に「事始めアシスト池田」を立ち上げ、認定連携創業支援事業者(池田商工会議所、池田泉州銀行、日本政策金融公庫)と連携し、創業支援を強化しているところ。平成30年度の改修により、老朽化の激しい部分の設備及び整備を実施したほか、令和元年度よりコワーキングスペースを新設。資金力の少ない創業者にとって、低価格で企業育成室を提供しており、創業の促進に寄与している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も本市の活性化の推進及び円滑な入居者支援を継続して実施していく。創業支援や企業育成室入居に係る審査を行うことは、商工業の振興に資すると考え、現状維持とする。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	事始め奨励事業				財務会計上の事業名	事始め奨励事業・委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	2	担当部署名	地域活性化課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1創業の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏の寄付を基に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
めざす姿(目標)	事始め奨励大賞の応募者数及び受賞者数の増加を図ることで、新技術・新製品の開発などの事始めを促進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内中小企業者及び創業予定者
事業の手段・方法(どのように)	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰し賞金を授与
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	85	80	1,663	☆成果の達成状況 A.順調に推移している	応募者数	2人/年	4人/年	5人/年	
主な内訳	賞賜金	50	50		1,600	受賞者数	0人/年	1人/年	2人/年
	消耗品費	10	6		12				
	委員報酬	25	25		51				
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由 複数の応募者があり、かつ受賞者が出たため。	A.順調に推移している			
	地方債								
	その他(事始め奨励基金繰入金)	50	50	1,600	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	35	30	63	・上記「有効性・効率性」選択の理由 受賞者からも、市場から反響を得るとの感想があり、新技術・新製品の研究開発等創業支援には有効的なため。				
一般財源比率 C÷A	41.2%	37.5%	3.8%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成14年から実施している事業で、本市でインスタントラーメンを発明した安藤百福氏からの寄付金を原資に実施している。受賞者について、事始め奨励大賞(百福大賞)賞金100万円が、事業開始から1件しか出ておらず、審査基準を見直す余地あり。また募集対象が短期的な開発のため、毎年開催してもなかなか対象の応募者が集まらず、集まったとしても質について問題があり、今後は対象の拡大や開催時期の間隔等調整する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 基金の残額を活用し、継続して実施していく。新技術・新製品の開発などを顕彰し、PRを行うことにより、その起業の成長を促し、間接的にはあるが、本市産業振興に資すると考える。今後も事業を継続していくなかで、賞に値する製品の掘り起こしも進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ふるさと起業家支援基金積立事業				財務会計上の事業名	ふるさと起業家支援基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	3	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1創業の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	本市の課題解決に資する事業を行う「ふるさと起業家」を支援するにあたり、法人などから募った寄付金を基金へ積み立てる。
めざす姿(目標)	市内で、地域課題解決を支援する事業分野の起業または事業拡張の機運を高める。
事業の対象(誰を、何を)	市外に本社を置く法人等
事業の手段・方法(どのように)	企業版ふるさと納税制度を活用し寄付金を募る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	—	0	—
主な内訳			
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C		0
一般財源比率 C÷A			
受益者負担率 B÷A			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
(活動・成果)	寄付件数	—	0	—
	☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	・上記「達成状況」選択の理由	寄付の申し込みが0件であったため。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効でない(抜本的な見直しが必要)		
	☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	寄付金の募集の甲斐なく、申し込みが0件であったため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>企業版ふるさと納税制度については令和2年度より、寄付の控除額が「寄付額の6割」から「9割」へと大幅に拡張されることから、令和元年度中に寄付をするメリットが大幅に低下し、寄付件数は0件であった。 なお、企業版ふるさと納税制度を利用するのに必要な地域再生計画の認定期間が終了したことを受け、令和元年度をもって事業終了した。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 企業版ふるさと納税制度を利用するのに必要な地域再生計画の認定期間が終了したことを受け、令和元年度をもって事業終了した。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ふるさと起業家補助事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	4	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1 創業の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	「ふるさと起業家支援基金」を原資に、本市の課題解決に資する事業を行う「ふるさと起業家」を選定し、事業に対する補助を行う。
めざす姿(目標)	市内で、地域課題解決を支援する事業分野の起業または事業拡張の機運を高める。
事業の対象(誰を、何を)	市内で、地域課題解決に資する起業家
事業の手段・方法(どのように)	起業家を選定のうえ、寄付金を原資に補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	—	—	—		認定事業数	—	—	2件/年
主な内訳				☆成果の達成状況				B.順調に推移していない
	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由			原資となる寄付金が集まらなかったため、事業実施していない。
	地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか			C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)
	うち受益者負担 B				・上記「有効性・効率性」選択の理由			事業未実施につき。
一般財源 C								
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>企業版ふるさと納税制度については令和2年度より、寄付の控除額が「寄付額の6割」から「9割」へと大幅に拡張されることから、令和元年度中に寄付をするメリットが大幅に低下し、寄付件数は0件であった。 なお、企業版ふるさと納税制度を利用するのに必要な地域再生計画の認定期間が終了したことを受け、令和元年度をもって事業終了した。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 企業版ふるさと納税制度を利用するのに必要な地域再生計画の認定期間が終了したことを受け、令和元年度をもって事業終了した。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中小企業事業資金融資預託事業				財務会計上の事業名	中小企業事業資金融資預託事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	2	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目2経営の合理化・安定化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	パンフレットやチラシなどを作成し制度の周知に努めるとともに、金融機関への預託による低金利の事業資金の斡旋を行う。
めざす姿(目標)	金融機関への預託により低金利の事業資金の斡旋を行うことで、中小企業の経営の安定と、商工業の発展につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市中小企業融資制度取扱金融機関(融資対象者は市内で6ヶ月以上同一事業を営んでいる中小企業者)
事業の手段・方法(どのように)	池田市制度融資として貸付けのための原資を、取扱金融機関に預託
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	110,000	111,000	138,000		預託原資金額	111,000千円	111,000千円	111,000千円
主な内訳	預託金	110,000	111,000	138,000	預託先金融機関	5行	4行	5行
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	活動指標である預託原資金額は前年度同様維持、預託先金融機関について、1行の減少は近畿大阪銀行と関西アーバン銀行の合併によるため。		
	地方債							
	その他(中小企業貸付預託金収入)	110,000	111,000	138,000	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	預託金・預託先金融機関数は、同事業の汎用性を広げるもので、結果市内中小企業者の資金繰りの助けとなり、商工業の発展に寄与しているため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>池田市中小企業融資制度を行うための金融機関への預託。平成26年度から各金融機関の融資利用実績に対応した預託額としており、預託の見直しもやっている。昨今の金融機関の経営状況を鑑みると預託額を引き上げることも検討が必要。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 資金背景に乏しく、景気に左右され易い市内中小企業者の資金繰りの一助となっており、今後も需要が見込まれる。金融機関にとってメリットが少なくなるなか、預託事業は難しくなってくるが、市内中小企業の安定と市内商工の発展のため、本市としては引き続き同事業の継続をしていく。</p>